

## グリーン世銀債ファンド

## 運用報告書（全体版）

第155期（決算日 2023年5月22日）第157期（決算日 2023年7月20日）第159期（決算日 2023年9月20日）  
第156期（決算日 2023年6月20日）第158期（決算日 2023年8月21日）第160期（決算日 2023年10月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グリーン世銀債ファンド」は、2023年10月20日に第160期の決算を行ないましたので、第155期から第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年6月24日から2025年4月21日までです。
運用方針	主として、世界銀行の発行する債券を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「WBグリーンファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

&lt;641324&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	%	百万円
131期(2021年5月20日)	3,351		20		1.8	—	98.5	2,026
132期(2021年6月21日)	3,317		20		△0.4	—	98.6	1,982
133期(2021年7月20日)	3,248		20		△1.5	—	98.4	1,921
134期(2021年8月20日)	3,212		20		△0.5	—	98.6	1,875
135期(2021年9月21日)	3,215		20		0.7	—	98.4	1,863
136期(2021年10月20日)	3,356		20		5.0	—	98.6	1,938
137期(2021年11月22日)	3,222		20		△3.4	—	98.1	1,831
138期(2021年12月20日)	3,189		20		△0.4	—	98.8	1,779
139期(2022年1月20日)	3,212		20		1.3	—	97.6	1,753
140期(2022年2月21日)	3,235		20		1.3	—	98.2	1,737
141期(2022年3月22日)	3,294		20		2.4	—	98.5	1,750
142期(2022年4月20日)	3,477		20		6.2	—	98.2	1,792
143期(2022年5月20日)	3,303		20		△4.4	—	98.6	1,696
144期(2022年6月20日)	3,354		20		2.1	—	98.2	1,691
145期(2022年7月20日)	3,358		20		0.7	—	98.6	1,668
146期(2022年8月22日)	3,371		20		1.0	—	98.1	1,639
147期(2022年9月20日)	3,394		20		1.3	—	98.5	1,625
148期(2022年10月20日)	3,361		20		△0.4	—	98.6	1,608
149期(2022年11月21日)	3,305		20		△1.1	—	98.8	1,580
150期(2022年12月20日)	3,281		20		△0.1	—	98.5	1,559
151期(2023年1月20日)	3,188		20		△2.2	—	98.5	1,515
152期(2023年2月20日)	3,190		20		0.7	—	98.5	1,508
153期(2023年3月20日)	3,132		20		△1.2	—	98.5	1,464
154期(2023年4月20日)	3,233		20		3.9	—	98.5	1,509
155期(2023年5月22日)	3,262		20		1.5	—	98.6	1,517
156期(2023年6月20日)	3,433		20		5.9	—	98.5	1,596
157期(2023年7月20日)	3,464		20		1.5	—	98.6	1,585
158期(2023年8月21日)	3,405		20		△1.1	—	98.5	1,534
159期(2023年9月20日)	3,446		20		1.8	—	97.6	1,532
160期(2023年10月20日)	3,336		20		△2.6	—	98.6	1,455

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

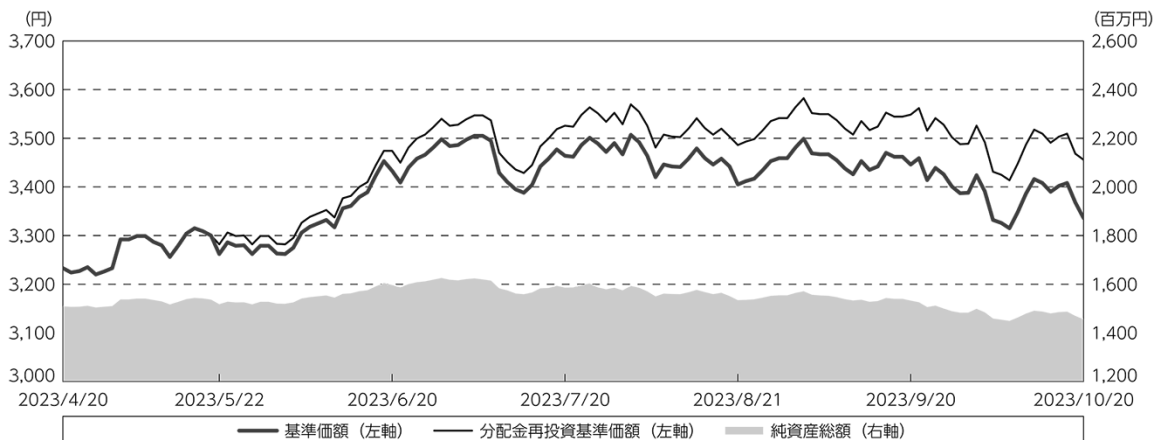
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第155期	(期 首) 2023年 4月20日	円 3,233		% —	% 98.5
	4月末	3,233		0.0	98.5
	(期 末) 2023年 5月22日	3,282		1.5	98.6
第156期	(期 首) 2023年 5月22日	3,262		—	98.6
	5月末	3,263		0.0	98.5
	(期 末) 2023年 6月20日	3,453		5.9	98.5
第157期	(期 首) 2023年 6月20日	3,433		—	98.5
	6月末	3,486		1.5	98.5
	(期 末) 2023年 7月20日	3,484		1.5	98.6
第158期	(期 首) 2023年 7月20日	3,464		—	98.6
	7月末	3,467		0.1	98.6
	(期 末) 2023年 8月21日	3,425		△1.1	98.5
第159期	(期 首) 2023年 8月21日	3,405		—	98.5
	8月末	3,499		2.8	98.5
	(期 末) 2023年 9月20日	3,466		1.8	97.6
第160期	(期 首) 2023年 9月20日	3,446		—	97.6
	9月末	3,388		△1.7	98.5
	(期 末) 2023年10月20日	3,356		△2.6	98.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年4月21日～2023年10月20日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第155期首：3,233円

第160期末：3,336円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：6.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ブラジル、ポーランドなどの債券市場が堅調に推移したこと。
- ・アメリカドル、メキシコペソ、ブラジルリアルなどを中心として、一部のポートフォリオの組入通貨が対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・信用スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- ・ニュージーランド、オーストラリアなどの債券市場が軟調に推移したこと。

## 投資環境

## (債券市況)

2023年4－6月期は、債券市場のボラティリティ（変動性）が落ち着いたとはいえ、2023年1月の低さを大幅に上回る状態が続きました。米国では複数の地方銀行破綻に続いて、ファースト・リパブリック・バンクも破綻しましたが、米国や欧州では銀行混乱の波及リスクは抑制されていたとみられます。欧州中央銀行（ECB）の銀行貸出調査では、2011年の欧州ソブリン債務危機時と同様に、ユーロ圏の融資の信用基準が厳格化されていることが示されました。金利が上昇している環境や銀行セクターの混乱が欧州の実体経済への融資に影響を及ぼしていることが明らかに示され、米国でも同様の影響が予想されました。その後、米国の債務上限に関する協議が難航し懸念が強まるなか、世界の債券利回りは再び上昇（債券価格は下落）しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データを受けて、債券利回りは上昇しました。欧州では、ラガルドECB総裁が概してタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を維持し、足元で総合インフレ率が鈍化するなかでも、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であると示唆しました。

7－9月期は、市場参加者の間で政策金利を「より高い水準でより長く」維持するとのメッセージが織り込まれ始め、近くなりセッション（景気後退）に陥るリスクが大きく低下するなか、債券利回りは再び全般的に上昇しました。主要国の労働市場は非常に逼迫した状態が続き、原油価格は上昇傾向を維持したことから、当面のデイスインフレ傾向は勢いを失う可能性が示唆されました。特に鮮明となったのは米国で、非農業部門雇用者数やその他の労働市場の指標が市場予想を上回ったことから、FRBは引き締めサイクルはまだ終了しておらず、また少なくとも市場が予想する2024年の利下げが実現する可能性は低下しているとの見方が広がりました。米国と欧州諸国の間における経済活動の乖離が、アメリカドルの明確な上昇につながり、また7－9月期の為替市場で主なテーマとなりました。これに加えて、世界の債券利回りが上昇したことから、金融市場の他の部分に圧力がもたらされ、クレジット市場や新興国市場にも緊張が広がりましたが、これまでのところ底堅さを維持しています。

## (国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの－0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.22%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## (当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「WBグリーンファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## (WBグリーンファンド クラスA)

当ファンドは、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。

投資比率については、インドの配分を引き上げる一方、メキシコの配分を引き下げました。インドルピーについては、多くの多国籍企業がサプライチェーン（供給網）の分散を図っており、インドは競争力のある賃金、労働力の増加、力強い生産性の伸びに支えられ、テクノロジーセクター内で主要な恩恵を受ける立場にあるとみられることから、中期的にポジティブな見方を維持しています。また、JPモルガンの新興国債券指数「GBI-EMインデックス」にインドが採用されることにより資金が流入するとみられます。こうした環境下、当ファンドでは現地通貨建て債券市場が力強く上昇するとみて、インドの投資配分をさらに引き上げました。一方、メキシコペソについては、ポジションの削減を決定しました。当ファンドでは、同通貨のこれまでの上昇は持続不可能とみており、2024年に予想されているメキシコの中央銀行の緩和サイクルが開始される場合は、調整する可能性があります。

期間末時点では、オーストラリアドル、ブラジルレアル、カナダドル、メキシコペソ、インドネシアルピア、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、南アフリカランド、イギリスポンド、アメリカドル、インドルピーなどの通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。また、グリーンボンドの組入比率を高水準に維持しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.609%	20 0.579%	20 0.574%	20 0.584%	20 0.577%	20 0.596%
当期の収益	18	19	18	16	18	16
当期の収益以外	1	0	1	3	1	3
翌期繰越分配対象額	905	905	904	900	899	896

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「WBグリーンファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウン  
ト・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(WBグリーンファンド クラスA)

米国では、連邦議会の上下両院でつなぎ予算案が超党派で可決されたことで、政府機関が閉鎖され機能停止に陥る危機を土壇場で回避しました。つなぎ予算には、共和党内に反対が多いウクライナへの追加支援や、共和党の強硬派が要求する大幅な歳出削減が盛り込まれませんでした。野党・共和党のマッカーシー下院議長は、超党派で合意されたつなぎ予算案の採決を行ないましたが、2023年11月中旬にはつなぎ予算が失効することから、再び同じ状況に直面する可能性があります。FRBは9月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25~5.50%に据え置くことを決定しました。FOMCメンバーは、8月の消費者物価指数(CPI)総合指数の上昇率が7月の前年同月比3.2%から加速したものの同3.7%にとどまっているなど、インフレ面で明るい兆候が見られることの認識を示す一方で、インフレ率を物価目標の2%に収束させるまで政策金利を「より高い水準でより長く」維持するとメッセージを繰り返し発信し続けています。8月のCPI総合指数の上昇率加速の主因は、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟の産油国からなるOPECプラスの協調減産を背景にした世界的な原油価格の再上昇に伴う輸送関連コストの上昇によるものとみられます。2023年前半における地方銀行3行の破綻を巡る混乱にもかかわらず、米国経済は予想以上に金利が上昇する環境に適応しています。米国労働市場の需給は逼迫し、住宅建設セクターはすでに底入れしていますが、これはインフレ抑制法、米国における半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法などの後押しを受けたものと考えられます。しかし、製造業購買担当者景気指数(PMI)は、2022年11月以降、景気拡大・縮小の節目となる50を割り込んで推移しており、また米国の消費者信頼感指数や、雇用動態調査(JOLTS)の求人数などのデータでは、サービスセクターもやがて減速に転じる兆候が示されています。11月のFOMCでの政策決定に当たっては、雇用、インフレ、賃金、経済活動に関する足元のデータが反映され、十分に抑制的な金融環境の影響を示すものになると予想されているため、7月の会合での利上げが今回の利上げサイクルにおける最後の利上げであった可能性があります。

欧州では、足元の一連のユーロ圏マクロ経済指標で、世界経済の厳しい状況を背景に経済活動が大幅に弱まっていることが引き続き示されており、ユーロ圏経済全体の見通しに不透明感が強まっています。2023年9月のユーロ圏PMI総合指数(速報値)は47.1となり、8月から小幅に改善したものの、依然として景気拡大・縮小の節目となる50を下回る低水準にとどまっています。サービス業PMIは48.4と市場予想を上回りましたが、製造業PMIは依然として低迷状態が続いており、9月は前月を下回る43.4となりました。また、総合景況感指数は9月も引き続き低下しており、継続的な低下の要因は鉱工業景況感指数の不振となっています。経済活動の軟化が顕著になっているにもかかわらず、消費者物価の伸びは依然として高水準であり、ECBの許容水準を上回って推移しています。ECBは7月の政策理事会における0.25%の利上げ決定に続けて、9月にも0.25%の利上げを行ない、預金ファシリティ金利を4.0%に引き上げました。政策理事会の声明では、「現在の政策金利は、十分に長い時間維持されれば、インフレ目標のタイムリーな達成に大きく寄与する水準に達していると考えている」と表明しています。

英国では、インフレが引き続き沈静化に向かっており、2023年8月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比6.7%、またCPIコア指数の上昇率は同6.2%となり、いずれも伸び率が前月から減速しています。一方で、

住宅セクターやPMIの低迷などを中心に、経済指標は悪化しています。賃金の伸びは底堅く推移していますが、求人倍率が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）前の水準近くまで低下するなど、雇用市場に脆弱性が見られています。今後数ヶ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されることが予想されますが、これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及していません。住宅セクターの低迷、住宅ローン金利の上昇などを背景に消費者心理が悪化するなかで、英国経済に下振れリスクが高まっており、イングランド銀行（BOE）による金融引き締めが制限される可能性があります。BOEは9月の金融政策委員会（MPC）において、政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。英国の金融政策は十分に抑制的な水準にあり、サービスインフレが鈍化し続けるかぎり、BOEが再び利上げを行なう可能性は低いとみられます。

オーストラリアでは、金利変動に敏感なセクターが引き続き厳しい状況に直面しています。住宅ローン金利の上昇や高インフレが家計の可処分所得を圧迫するなかで、消費者信頼感が急速に悪化したことを受けて、特に低所得層を中心に家計消費が大きく減速しています。その一方で、貯蓄バッファの確保と実質所得の上昇によって、高所得層はある程度経済的に保護されており、個人消費全体の大幅な落ち込みを防いでいます。住宅市場については、住宅セクターの活動は落ち込み、住宅価格が下落基調で推移していましたが、足元ではともに上昇に転じています。また、その他の経済活動指標も大幅に減速しています。2023年9月の製造業PMI（速報値）は、製造業セクターのモメンタムが低下するさらなる兆候を示す内容となっています。その一方で、サービスセクターの経済活動は勢いを取り戻しているように思われ、サービス業PMIは小幅ながら上昇しています。物価動向に関しては、インフレはすでにピークアウトしているように思われますが、2023年4-6月期のCPI上昇率は前年同期比6.0%となり依然として高止まりの状態が続いています。こうした状況を背景に、オーストラリア準備銀行（RBA）はインフレへの警戒姿勢を強め、政策金利を長期間にわたり抑制的な水準に維持する可能性があります。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が2023年8月の金融政策委員会で、市場コンセンサス通り、政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。この決定の背景には、RBNZが現在の政策金利は十分に抑制的な水準にあると確信を深めていることがあります。さらなる金融引き締めの可能性は依然として残っていますが、今後の政策判断はマクロ経済指標の動向次第になるとみられます。RBNZは様子見姿勢を取り、これまで実施してきた金融政策の大幅な引き締めの実体経済への影響を見極める意向を示しています。足元の経済指標は、ニュージーランドの経済活動が低調であることを引き続き示唆する内容となっています。製造業PMIは景気拡大・縮小の分岐点である50を下回る状態が続いており、8月は2年ぶりの低水準となる46.1まで落ち込んでおり、今後さらなる落ち込みが予想されます。サービス業PMIも大幅に落ち込んでおり、8月は47.1に低下しています。2023年4-6月期の労働需要は引き続き堅調でしたが、国境の再開や高水準の労働参加率を背景に労働供給が増加しています。雇用者数の伸びは市場予想を上回り前年同期比4.0%増に達しましたが、労働参加率のさらなる上昇により、失業率は3.6%に上昇しました。移民流入による労働供給の増加や、経済の冷え込みにより、労働市場の需給がさらに緩み、賃金の伸びが今後緩やかに減速することになると予想されています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2023年9月の金融政策決定会合で市場コンセンサス予想通り0.25%の利上げを決定し、政策金利を4.25%に引き上げました。ノルウェー銀行は、インフレ期待を抑制し、インフレ率を2%の目標に戻すためにはさらなる利上げが必要であると判断しています。経済成長が冷え込む兆候が見られるにもかかわらず、足元の経済指標では、労働市場の需給逼迫や賃金上昇圧力の高まりを背景に、経済の基調的なモメンタムが比較的堅調に推移していることが引き続き示唆されています。基調的なインフレ率の高止まりや持続性を踏まえて、ノルウェー銀行は利上げを継続する可能性が高いとみています。さらに、ノルウェー銀行は、政府の代理として実施している外貨購入の金額を大幅に削減しており、これもノルウェークローネを下支えする要因になるとみています。



カナダでは、足元の経済指標が引き続き景気減速を示唆する内容となっています。国内金利の上昇が家計消費を抑制し、企業の資本コストを増加させています。経済活動の減速が顕著になっているにもかかわらず、カナダ経済は、これまでの兆候に反して、リセッション入りを回避する可能性が高いとみられています。住宅市場は、2022年7-9月期にピークに達して以降、大幅に鈍化していましたが、2023年に入り底堅い動きを続けており、住宅価格と住宅市場の活動はともに上向いています。一方で、雇用市場が吸収できないほどの速いペースで労働人口が増加するなかで、労働市場の需給は緩和傾向が続いています。カナダ銀行（中央銀行）は9月の金融政策決定会合で、量的引き締め（QT）を継続する一方で、政策金利を5.0%に据え置くことを決定しました。労働市場の圧力が緩和されているにもかかわらず、今後も警戒的なスタンスを維持するとみられ、経済活動データやインフレ数値が物価安定の見通しに不透明感をもたらす場合には、さらなる金融引き締め策を実施する可能性があります。

新興国市場では、2022年12月に中国政府が経済成長を抑制する要因となっていた「ゼロコロナ」政策の撤廃を発表したことにより、好況が続いていました。しかし、中国では消費行動の弱まりが住宅用不動産市場の低迷の一因となっているなか、足元の経済指標では中国経済の景気回復がおおむね失速しているという見方を裏付ける内容となっています。こうした状況を踏まえ、中国当局は、金融・財政政策両面でさまざまな景気刺激策を打ち出す用意があると表明していますが、現時点では、景気刺激策の展開は断片的であり、動きがやや緩慢であるように思われます。中国以外のいくつかの新興国市場では、中央銀行が積極的に利上げを進めてきたことで、金融政策が引き締めのな領域に入っており、ディスインフレ環境が生まれていることから、特に中南米や東欧を中心に複数の中央銀行が利下げに踏み切っています。ロシアによるウクライナへの侵攻から1年以上が経過しましたが、地政学的リスクは依然として欧州新興国市場の資産に対する懸念材料となっています。しかし、冬の気候が例年よりも温暖であったことに加えて、大量の液化天然ガス（LNG）を含む代替エネルギー供給を2022年中に大量に確保したことによって、欧州における天然ガス供給の見通しは改善したとみられます。こうした状況を背景に、欧州の天然ガス価格は2022年の夏場のピーク水準から大幅に下落しています。しかし、足元では、OPECプラスによる協調減産の継続に加えて、サウジアラビアとロシアによる追加的な自主減産の継続を背景に原油価格が急上昇しており、コモディティ輸入国ではディスインフレの進行が困難になるほか、自国通貨の下落に直面する可能性があります。

引き続き、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月 21 日～2023年10月20日)

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17	0.495	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 5 )	(0.149)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 2 )	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.545	
作成期間の平均基準価額は、3,389円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

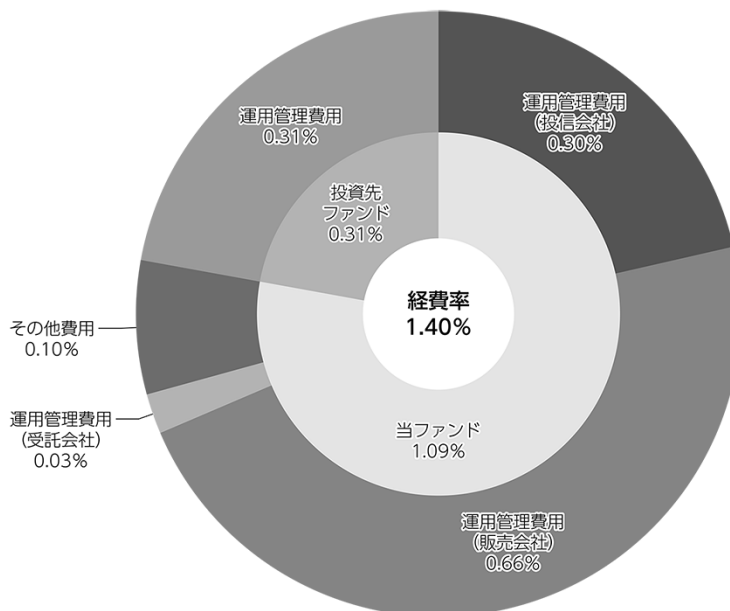
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.40%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.40
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年4月21日～2023年10月20日)

## 投資信託証券

銘柄		第155期～第160期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	WBグリーンファンド クラスA	千口 -	千円 -	千口 328,893	千円 111,695

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第155期～第160期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 36	千円 36

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年4月21日～2023年10月20日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;グリーン世銀債ファンド&gt;

区分	第155期～第160期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 111	百万円 111	% 100.0

## &lt;マネー・アカウント・マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年4月21日～2023年10月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月21日～2023年10月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年10月20日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第154期末		第160期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
WBグリーンファンド クラスA		4,675,809	4,346,915	1,434,482	98.6
合	計	4,675,809	4,346,915	1,434,482	98.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第154期末		第160期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
マネー・アカウント・マザーファンド		1,487	1,451	1,453	97.8

(注) 親投資信託の2023年10月20日現在の受益権総口数は、457,009千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項	目	第160期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		1,434,482	97.8
マネー・アカウント・マザーファンド		1,453	0.1
コール・ローン等、その他		31,080	2.1
投資信託財産総額		1,467,015	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2023年5月22日現在	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在	2023年8月21日現在	2023年9月20日現在	2023年10月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,529,974,682	1,607,507,900	1,604,062,358	1,551,472,059	1,543,247,802	1,467,015,365
コール・ローン等	32,090,582	33,475,450	38,401,401	39,052,002	31,506,583	31,079,447
投資信託受益証券(評価額)	1,496,393,266	1,572,541,765	1,564,170,272	1,510,929,520	1,495,912,539	1,434,482,217
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,490,834	1,490,685	1,490,685	1,490,537	1,490,537	1,453,701
未収入金	—	—	—	—	14,338,143	—
(B) 負債	12,306,381	11,122,828	18,206,970	17,243,523	10,781,242	11,469,632
未払収益分配金	9,305,048	9,299,514	9,156,007	9,011,967	8,894,834	8,726,182
未払解約金	1,543,901	357,967	7,374,632	6,358,612	15	790,335
未払信託報酬	1,323,715	1,214,786	1,299,867	1,364,441	1,257,024	1,207,418
未払利息	27	59	69	73	36	4
その他未払費用	133,690	250,502	376,395	508,430	629,333	745,693
(C) 純資産総額(A-B)	1,517,668,301	1,596,385,072	1,585,855,388	1,534,228,536	1,532,466,560	1,455,545,733
元本	4,652,524,288	4,649,757,373	4,578,003,516	4,505,983,688	4,447,417,288	4,363,091,166
次期繰越損益金	△3,134,855,987	△3,053,372,301	△2,992,148,128	△2,971,755,152	△2,914,950,728	△2,907,545,433
(D) 受益権総口数	4,652,524,288口	4,649,757,373口	4,578,003,516口	4,505,983,688口	4,447,417,288口	4,363,091,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,262円	3,433円	3,464円	3,405円	3,446円	3,336円

(注) 当ファンドの第155期首元本額は4,667,562,388円、第155～160期中追加設定元本額は88,235,287円、第155～160期中一部解約元本額は392,706,509円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第155期0.3262円、第156期0.3433円、第157期0.3464円、第158期0.3405円、第159期0.3446円、第160期0.3336円です。

(注) 2023年10月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,907,545,433円です。

## ○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,311,462	9,288,512	9,142,456	9,007,220	8,864,677	8,689,460
受取配当金	9,312,346	9,289,513	9,143,433	9,008,802	8,865,575	8,689,847
受取利息	-	-	-	-	6	13
支払利息	△ 884	△ 1,001	△ 977	△ 1,582	△ 904	△ 400
(B) 有価証券売買損益	14,892,082	80,876,061	15,539,876	△ 25,186,054	19,570,905	△ 46,407,312
売買益	14,993,570	81,007,302	15,824,451	196,624	19,796,050	292,563
売買損	△ 101,488	△ 131,241	△ 284,575	△ 25,382,678	△ 225,145	△ 46,699,875
(C) 信託報酬等	△ 1,457,410	△ 1,337,472	△ 1,431,149	△ 1,502,243	△ 1,383,981	△ 1,329,357
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	22,746,134	88,827,101	23,251,183	△ 17,681,077	27,051,601	△ 39,047,209
(E) 前期繰越損益金	△ 1,761,051,104	△ 1,735,966,267	△ 1,626,468,564	△ 1,582,857,884	△ 1,585,215,786	△ 1,532,180,821
(F) 追加信託差損益金	△ 1,387,245,969	△ 1,396,933,621	△ 1,379,774,740	△ 1,362,204,224	△ 1,347,891,709	△ 1,327,591,221
(配当等相当額)	( 392,516,313)	( 392,463,445)	( 386,483,615)	( 380,474,791)	( 375,583,763)	( 368,543,824)
(売買損益相当額)	(△ 1,779,762,282)	(△ 1,789,397,066)	(△ 1,766,258,355)	(△ 1,742,679,015)	(△ 1,723,475,472)	(△ 1,696,135,045)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,125,550,939	△ 3,044,072,787	△ 2,982,992,121	△ 2,962,743,185	△ 2,906,055,894	△ 2,898,819,251
(H) 収益分配金	△ 9,305,048	△ 9,299,514	△ 9,156,007	△ 9,011,967	△ 8,894,834	△ 8,726,182
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,134,855,987	△ 3,053,372,301	△ 2,992,148,128	△ 2,971,755,152	△ 2,914,950,728	△ 2,907,545,433
追加信託差損益金	△ 1,387,245,969	△ 1,396,933,621	△ 1,379,774,740	△ 1,362,204,224	△ 1,347,891,709	△ 1,327,591,221
(配当等相当額)	( 392,516,313)	( 392,463,445)	( 386,483,615)	( 380,474,791)	( 375,583,763)	( 368,543,824)
(売買損益相当額)	(△ 1,779,762,282)	(△ 1,789,397,066)	(△ 1,766,258,355)	(△ 1,742,679,015)	(△ 1,723,475,472)	(△ 1,696,135,045)
分配準備積立金	28,807,227	28,466,467	27,407,717	25,398,925	24,553,314	22,640,731
繰越損益金	△ 1,776,417,245	△ 1,684,905,147	△ 1,639,781,105	△ 1,634,949,853	△ 1,591,612,333	△ 1,602,594,943

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月21日～2023年10月20日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,750,743円	9,150,689円	8,612,305円	7,504,890円	8,433,236円	7,360,084円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	392,516,313円	392,463,445円	386,483,615円	380,474,791円	375,583,763円	368,543,824円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	29,361,532円	28,615,292円	27,951,419円	26,906,002円	25,014,912円	24,006,829円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	430,628,588円	430,229,426円	423,047,339円	414,885,683円	409,031,911円	399,910,737円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	925円	925円	924円	920円	919円	916円
g. 分配金	9,305,048円	9,299,514円	9,156,007円	9,011,967円	8,894,834円	8,726,182円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2023年4月21日から2023年10月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。



種類・項目	WBグリーンファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
<b>運用の基本方針</b>		
基本方針	インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主な投資対象	世界銀行が発行する債券を主な投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界銀行が発行する債券(グリーンボンドなど)を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</li> <li>各通貨への投資比率は、各国の金利水準、政治・経済状況、市場の流動性などにに基づき決定します。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。</li> <li>株式への投資は行ないません。</li> </ul>	
収益分配	原則として毎月15日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。	
<b>ファンドに係る費用</b>		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.31%以内 (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
<b>その他</b>		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2109年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

## ◆投資ポートフォリオ

## WBグリーンファンド

2023年2月28日現在

社債等	元本金額	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
<b>国際機関</b>			
NOK IBRD 1.75% 06-Nov-24	1,900,000	24,156,635	0.90
NOK IBRD 1.75% 13-Mar-25	17,230,000	217,439,014	8.06
CAD IBRD 0.75% 02-Jul-25	650,000	59,882,023	2.22
AUD IBRD 2.9% 26-Nov-25	2,905,000	257,220,485	9.53
PLN IBRD 5.73% 02-Aug-27	11,600,000	343,416,455	12.72
CAD IBRD 0.875% 28-Sep-27	810,000	70,801,226	2.62
BRL IBRD 5.75% 14-Jan-28	11,800,000	239,506,587	8.87
GBP IBRD 4.875% 07-Dec-28	691,000	116,814,142	4.33
IDR IBRD 6.25% 19-Jan-29	40,300,000,000	352,631,042	13.07
MXN IBRD 7.07% 26-Jun-29	48,900,000	321,120,093	11.90
USD IBRD 3.875% 14-Feb-30	585,000	77,888,618	2.89
NZD IBRD 1.25% 10-Dec-30	4,890,000	309,274,019	11.46
ZAR IBRD 0% 29-May-35	111,500,000	254,270,812	9.41
<b>国際機関合計（取得原価：2,636,919,070円）</b>		<b>2,644,421,151</b>	<b>97.98</b>
<b>社債等合計（取得原価：2,636,919,070円）</b>		<b>2,644,421,151</b>	<b>97.98</b>
<b>純金融資産合計</b>		<b>2,644,421,151</b>	<b>97.98</b>
<b>その他純資産</b>		<b>54,513,124</b>	<b>2.02</b>
<b>純資産合計</b>		<b>2,698,934,275</b>	<b>100.00</b>

IBRD = 国際復興開発銀行

## デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

当シリーズ・トラストは主に効率的ポートフォリオ管理またはヘッジ目的で先渡デリバティブ商品を取引するが、各商品の主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。当シリーズ・トラストが保有する為替先渡契約は経済的ヘッジ目的で使用される。ただし、ASC第815号の要件に基づき会計目的上、これらのデリバティブはヘッジとみなされない。

## デリバティブ商品とヘッジ活動（続き）

以下の表は2023年2月28日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 JPY	純未実現利益の 変動 JPY	合計 JPY	当期中の 平均活動額* JPY
為替先渡契約	(840,166)	-	(840,166)	9,508,959

\*円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づく当期中平均活動額。

## ◆損益計算書

## WBグリーンファンド

2023年2月28日に終了した  
会計年度2023  
JPY

## 投資収益

利息収入

145,144,719

投資収益合計

145,144,719

## 費用

管理報酬

1,292,932

運用報酬

7,183,030

受託者報酬

2,048,849

専門家報酬

4,937,179

保管費用

1,069,527

その他費用

821,565

ファンド費用合計

17,353,082

## 投資純利益

127,791,637

## 実現純利益および未実現評価益の変動額

実現利益／（損失）

投資有価証券

86,948,441

外貨取引および替先渡契約

(11,921,047)

実現純利益

75,027,394

未実現評価益の変動額

投資有価証券

35,529,561

外貨取引

4,756,217

未実現評価益の純変動額

40,285,778

## 実現純利益および未実現評価益の変動額

115,313,172

運用による純資産の純増加額

243,104,809

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）  
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
10期(2019年10月15日)	円		%		%	百万円
	10,028		△0.0		—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0		—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

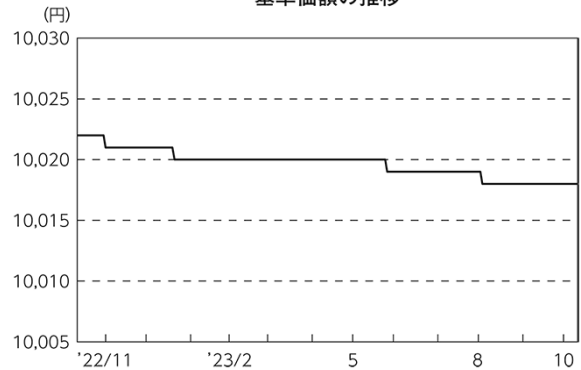
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	460,554	100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			460,554,227
(B) 負債				
	未払解約金			460,554,227
	未払利息			154
(C) 純資産総額(A-B)				458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D) 受益権総口数				457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーベースファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマーゼン・プラス(マネーベースファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマーゼン)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

## ○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A) 配当等収益		△	198,410
受取利息			939
支払利息		△	199,349
(B) 保管費用等		△	102
(C) 当期損益金(A+B)		△	198,512
(D) 前期繰越損益金			1,218,941
(E) 追加信託差損益金			129,627
(F) 解約差損益金		△	343,622
(G) 計(C+D+E+F)			806,434
次期繰越損益金(G)			806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)